

グローバル・フィンテック株式ファンド
 グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

5th Anniversary



組入上位銘柄の業績推移および ARKからのメッセージ

- 金融（ファイナンス）とテクノロジーを掛け合わせた「フィンテック」の分野に着目する当ファンドの基準価額は、米長期金利の上昇に伴ない割高感が意識されたテクノロジー関連株売りの影響や、ウクライナ情勢を巡る投資家の懸念の高まりなどを受け、2021年10月以降、軟調な推移となっています。
- こうした状況下、当ファンドの組入上位銘柄の中には、2020年のコロナショック時の安値水準まで株価が下落した銘柄もあります。しかし、売上などの業績面ではコロナショック前を大きく上回る規模に成長し、今後も堅調な業績拡大が見込まれる銘柄も多くあります。そのため、インフレ加速懸念などが落ち着き、投資家の関心が企業業績の中長期的な成長性に移れば、フィンテック関連銘柄は再び注目を集めると考えられます。
- 次ページ以降で、組入上位銘柄の概要や業績推移のほか、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）によるフィンテック関連企業の今後の展望などについて、ご紹介します。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

基準価額(1年決算型)と米10年国債利回りの推移



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)」「(為替ヘッジあり)」「(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄の概要・業績の推移などについて①



※写真はイメージです。

ブロック

(業種:ソフトウェア・サービス)



金融分野に多くの革新をもたらす 米国のイノベーション関連企業

企業概要・直近決算の内容など

- 同社は、スマートフォン、タブレット端末を活用した初期投資の少ない小型の決済用カードリーダーや、利便性の高い決済アプリ「Cash App」などを提供しており、米国で高いシェアを有しています。
- 消費者か事業者、オンラインかオフラインなど、他のフィンテック関連企業の多くが一方の領域に特化する中、同社は全方位に事業を展開しており、事業間のシナジー効果を得ています。
- 2022年1-3月期の決算では、売上総利益が前年同期比+34%の高い成長を遂げました。また、BNPL（後払い決済サービス）大手アフターペイの買収によるシナジー効果が発揮され、Cash App事業の高成長につながっていることも示されました。

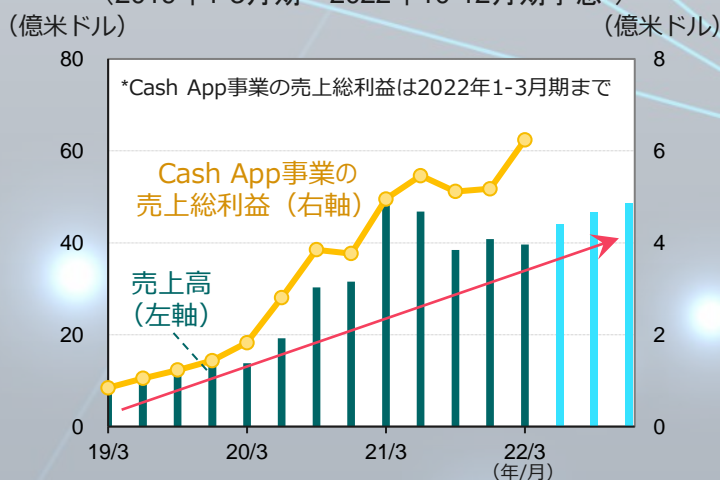
<株価の推移>

(2019年1月2日～2022年6月10日)



<売上高・Cash App事業の売上総利益の推移>

(2019年1-3月期～2022年10-12月期予想*)



※同社IR資料および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※売上高の2022年4-6月期以降 (水色部分) は、資料作成時点における市場予想です。

■ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄の概要・業績の推移などについて②



※写真はイメージです。

ショッピファイ (業種:ソフトウェア・サービス)



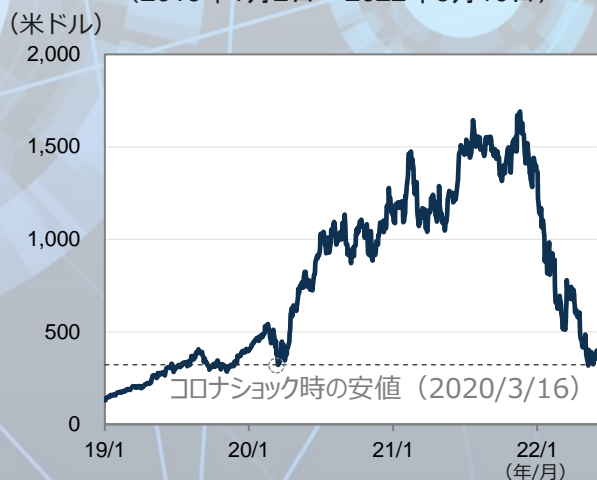
eコマースプラットフォームや
独自の決済サービスなどを提供

企業概要・直近決算の内容など

- 世界中で小売業者がオンライン販売を強化する中、使いやすさを重視した同社のeコマースプラットフォームは、中小規模の小売店などのニーズを取り込み、大きな成長を遂げています。
- 独自の決済サービス「Shop Pay」に加え、企業向け融資サービスも手掛けています。
- 2022年1-3月期の売上高は12億米ドルと、前年同期比+22%の増加となりました。また、配送サービスのスタートアップDeliverrを買収すると発表しました。Deliverrは、Amazonやウォルマートなど幅広いeコマースプラットフォームに対応しており、ショッピファイが有する倉庫自動化システムと連携し、世界規模での強力な配送網構築を目指すとしています。

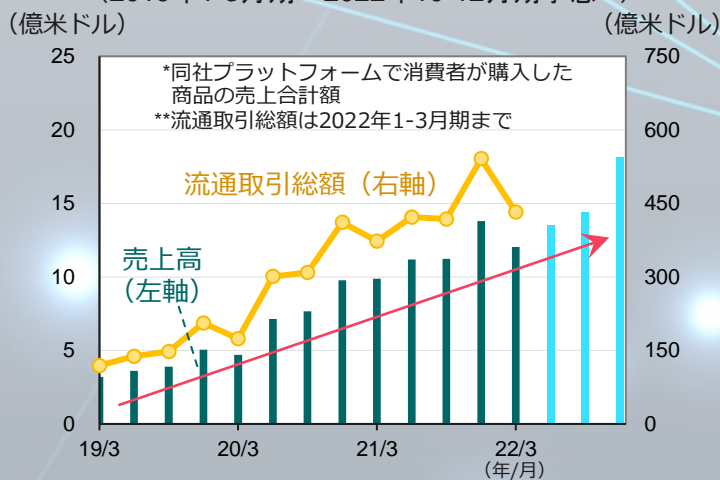
<株価の推移>

(2019年1月2日～2022年6月10日)



<売上高・流通取引総額*の推移>

(2019年1-3月期～2022年10-12月期予想**)



※同社IR資料および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※売上高の2022年4-6月期以降(水色部分)は、資料作成時点における市場予想です。

■ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄の概要・業績の推移などについて③



※写真はイメージです。

トウイリオ
(業種:ソフトウェア・サービス)



世界各地で事業を展開する
クラウド関連サービスのパイオニア

企業概要・直近決算の内容など

- 同社は、クラウド経由で音声通話やSMS（ショートメッセージサービス）を提供する仕組みをいち早く開発したパイオニアで、様々なクラウド関連製品を提供しています。
- ツイッターやデル、コカ・コーラなど多くのグローバル企業を顧客に持つほか、同社の技術は、モバイル決済などのフィンテック関連サービスにも活用されており、こうした市場の成長に伴ない、事業を大きく拡大しています。
- 2022年1-3月期の売上高は8.75億米ドルと前年同期比+48%の大幅増となったほか、アクティブアカウント（稼働顧客数）も堅調に増加し、2022年3月末時点で26.8万件に達するなど、力強い成長を続けています。

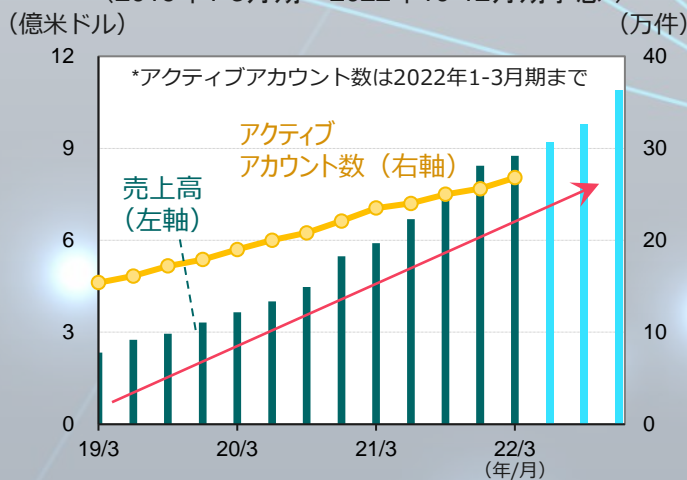
＜株価の推移＞

(2019年1月2日～2022年6月10日)



＜売上高・アクティブアカウント数の推移＞

(2019年1-3月期～2022年10-12月期予想*)



※同社IR資料および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※売上高の2022年4-6月期以降（水色部分）は、資料作成時点における市場予想です。

■ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄の概要・業績の推移などについて④



※写真はイメージです。

メルカドリブレ
(業種:小売)



**eコマースプラットフォームによる
独自の経済圏を構築**

企業概要・直近決算の内容など

- ラテンアメリカで最大級のeコマースプラットフォーム「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営するほか、オンライン決済サービス「メルカドパゴ」やオンライン広告プログラムなど、様々な事業を展開しています。
- ラテンアメリカはeコマース普及率が相対的に低く、eコマースプラットフォームを軸に消費者や取引業者を囲い込むことによって、同社独自の経済圏の形成を進めています。
- 2022年1-3月期の決算では、売上高やEPS（一株当たり利益）が市場予想を上回ったことや、取引決済総額が253億米ドルと前年同期比+81%の飛躍的な成長を遂げたことなどが示されました。

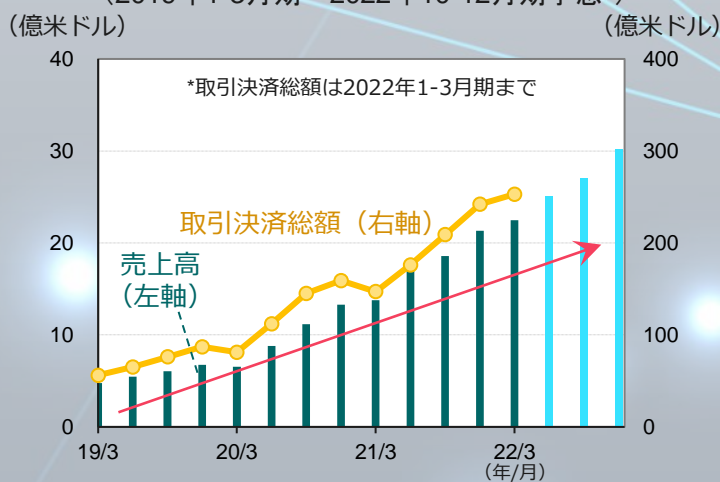
<株価の推移>

(2019年1月2日～2022年6月10日)



<売上高・取引決済総額の推移>

(2019年1-3月期～2022年10-12月期予想*)



※同社IR資料および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※売上高の2022年4-6月期以降 (水色部分) は、資料作成時点における市場予想です。

■ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄の概要・業績の推移などについて⑤



※写真はイメージです。

シー (業種:メディア・娯楽)



ゲームやeコマース分野における アジア最大級の革新企業

企業概要・直近決算の内容など

- 東南アジアを中心に、eコマースやデジタル決済、ゲームなどの事業を行なうシンガポールのテクノロジー関連企業です。
- eコマースプラットフォーム「Shopee」や、決済事業「SeaMoney」などを運営するほか、シンガポールにおいてデジタル銀行のライセンスを取得しており、フィンテック関連事業の更なる拡大が見込まれます。
- 2022年1-3月期の決算では、売上高およびeコマース流通取引総額は前四半期比では減少したものの、前年同期比ではそれぞれ+64%、+39%と飛躍的な成長を遂げたことが示されました。

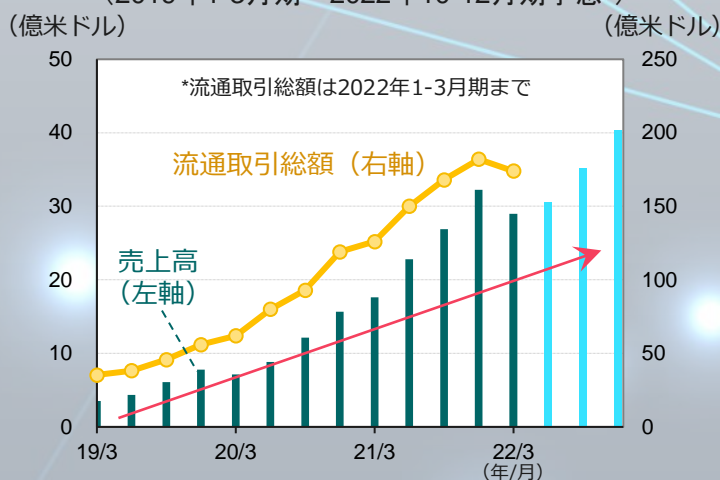
<株価の推移>

(2019年1月2日～2022年6月10日)



<売上高・流通取引総額の推移>

(2019年1-3月期～2022年10-12月期予想*)



※ 同社IR資料および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※ 売上高の2022年4-6月期以降(水色部分)は、資料作成時点における市場予想です。

■ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKからのメッセージ①

フィンテック関連企業の今後の展望について

- 昨年後半以降、米国などでのインフレ懸念が投資家心理を冷やし、株式市場の逆風となっています。しかし、我々はこうしたインフレ懸念は行き過ぎていると考えています。なぜなら、2022年1-3月期の米GDP成長率は前年同期比▲1.5%とマイナス成長に陥ったほか、ロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、先行きは不透明な状況です。企業や消費者は昨年、コロナ禍で生じたサプライチェーンの混乱に過剰反応し、在庫の積み増しや商品の買いだめを進めました。そうした動きもインフレを押し上げる要因となりましたが、今では、大手小売企業が在庫処分に向けた値引きを発表するに至っています。さらに、米貯蓄率はコロナ禍以前の水準を大きく下回っており、人々の消費余力は減少していると考えられます。また、イノベーションの普及に伴うコスト低下などもデフレ要因になると考えられます。
- このように、インフレ懸念が行き過ぎであると考えられる中、我々はフィンテック関連企業の株価が足元で極めて割安な状態にあり、以下の3つの要因を背景に、反転上昇に向かうと見ています。

①インフレの鎮静化

- 上述した通り、複数のデフレ要因が存在していることから、我々は市場のインフレ懸念は行き過ぎだと考えています。また、金利上昇に伴ない米ドル高が進んでいますが、これもインフレを弱める方向に働く要因と言え、インフレが鎮静化すれば、株式市場は落ち着きを取り戻すでしょう。

②FRBの政策運営のハト派的なトーンへの変化

- 金融引き締めやウクライナ情勢などの影響で景気後退の可能性が高まる中、米FRB（連邦準備制度理事会）が今後、政策運営に対するハト派的なトーンを強めていくとARKでは考えており、こうした変化が起これば、企業の長期的な成長を後押しするでしょう。

③企業業績への過度な期待の一巡

- コロナ禍に伴ってフィンテックを含む様々なデジタル関連サービスが急速に普及し、イノベーション関連企業は大きな成長を遂げました。その後、投資家は、業績の伸びが続いても、ひところの驚異的なペースから鈍化したことなどに理由に失望売りに走りました。しかし、コロナ禍という特殊な要因で好調だった前年業績との比較を行なう時期が過ぎ去り、投資家の視線が短期的な企業業績の変化から中長期的な成長力に移れば、高い成長が期待されるフィンテック関連企業は再び大きな注目を集めると考えられます。

上記は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なっているアーキ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）のコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。見解などは資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKからのメッセージ②

フィンテック関連銘柄の直近決算の内容について

- 足元の決算発表の内容を見ても、フィンテック関連企業の多くは、前年の伸びを下回るものの高い成長を維持しています。例えば、ショッピファイは2022年1-3月期の流通取引総額を前年同期比で16%増加させました。2021年1-3月期の伸びが+114%だったことを考えると、伸び率は鈍化したものの、堅調な成長を続けていることが読み取れます。
- 革新的な技術・サービスを提供する企業は、景気後退が起こった場合にも、イノベーションによって人々が抱える様々な課題を解決し、大きな市場シェアを獲得できる可能性が高く、引き続き優位な立場にあると見ています。

今後のフィンテック関連サービスの拡がりの見通し

- フィンテック関連企業は、AI（人工知能）やクラウド、ブロックチェーンなどの技術を活用したサービスの提供によって、力強い成長を続けていくと見ています。特に、世界中で利用者が急増しているデジタル・ウォレットは、決済機能のみならず、保険や銀行サービス、個人ローンなど多様な金融サービスへ繋がる玄関口として進化しています。顧客獲得にかかるコストが従来の金融サービスに比べて低く、膨大なデータの獲得やクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことなどから、従来の金融サービスを破壊するイノベーションとして、今後も世界中で普及が進むと考えられます。
- コロナ禍やウクライナ情勢悪化の影響は、世界に大きな混乱をもたらしていますが、こうした混乱期にこそ、人々は、より便利で効率的なツール・サービスを求めて行動変容を起こすため、イノベーションの普及が加速し、新たなマーケットリーダーが誕生する可能性は高まると考えています。

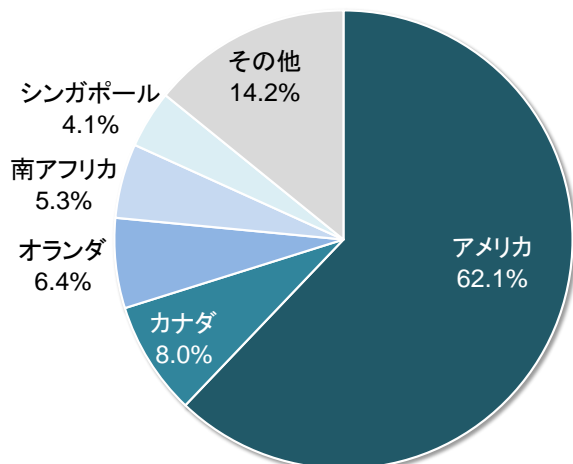


Catherine D. Wood (ARK創業者、CEO/CIO)

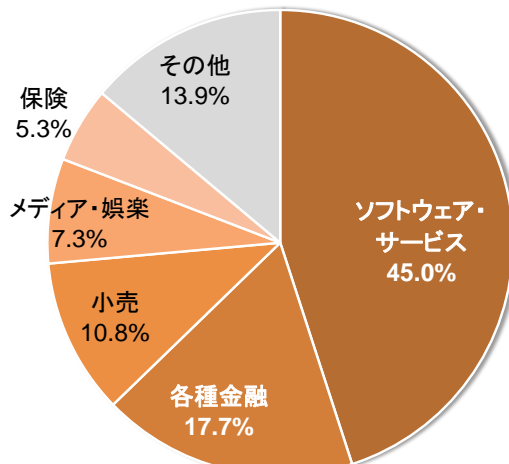
上記は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なっているアーキ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）のコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。見解などは資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

ポートフォリオの概要(2022年5月末時点)

国・地域別比率



業種別比率



組入上位10銘柄(組入銘柄数:42銘柄)

	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	BLOCK INC ブロック	アメリカ	ソフトウェア・サービス	9.3%
2	SHOPIFY INC - CLASS A ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	8.0%
3	TWILIO INC - A トゥイリオ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.0%
4	COINBASE GLOBAL INC - CLASS A コインベース・グローバル	アメリカ	各種金融	7.8%
5	ADYEN NV アディエン	オランダ	ソフトウェア・サービス	6.4%
6	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケット	アメリカ	各種金融	5.9%
7	UIPATH INC - CLASS A ユーアイパス	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.9%
8	DISCOVERY LTD ディスカバリー	南アフリカ	保険	5.3%
9	MERCADOLIBRE INC メルカドリブレ	アメリカ	小売	5.0%
10	SEA LTD-ADR シー	シンガポール	メディア・娯楽	4.1%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、将来の組入れを保証するものではありません。

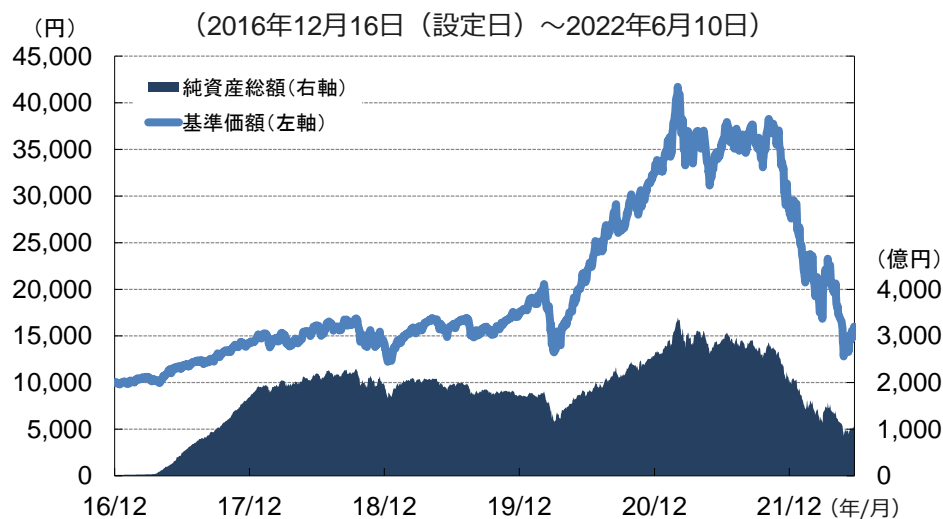
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

18年12月	0円
19年12月	0円
20年12月	0円
21年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

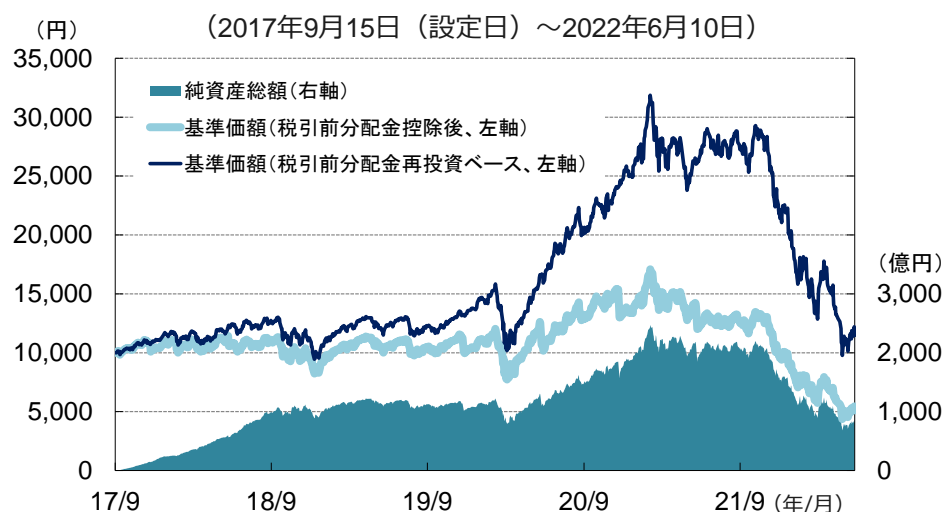
15,023円

<純資産総額>

1,005億円

(2022年6月10日時点)

年2回決算型



<分配金実績>

20年12月	2,500円
21年6月	2,000円
21年12月	300円
22年6月	0円
設定来合計	9,750円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

11,465円

(税引前分配金控除後)

5,119円

<純資産総額>

804億円

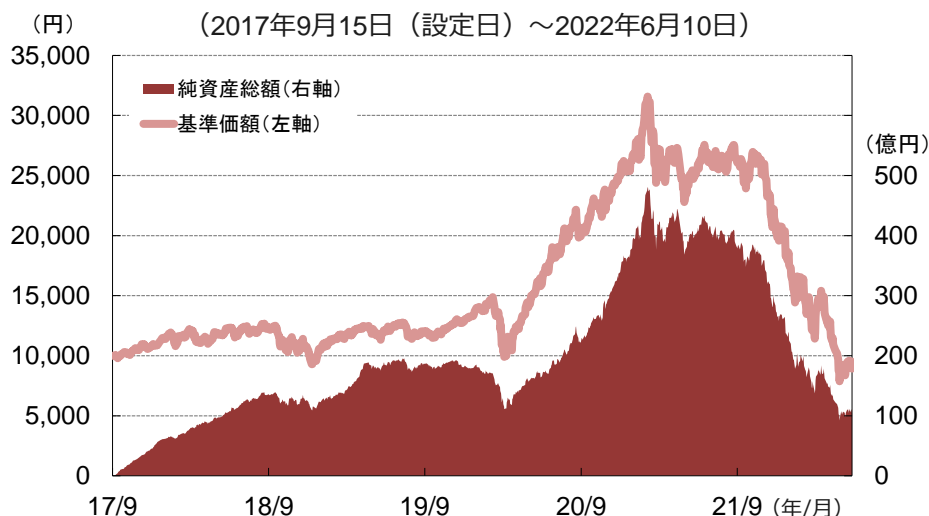
(2022年6月10日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり



<分配金実績>

18年12月	0円
19年12月	0円
20年12月	0円
21年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

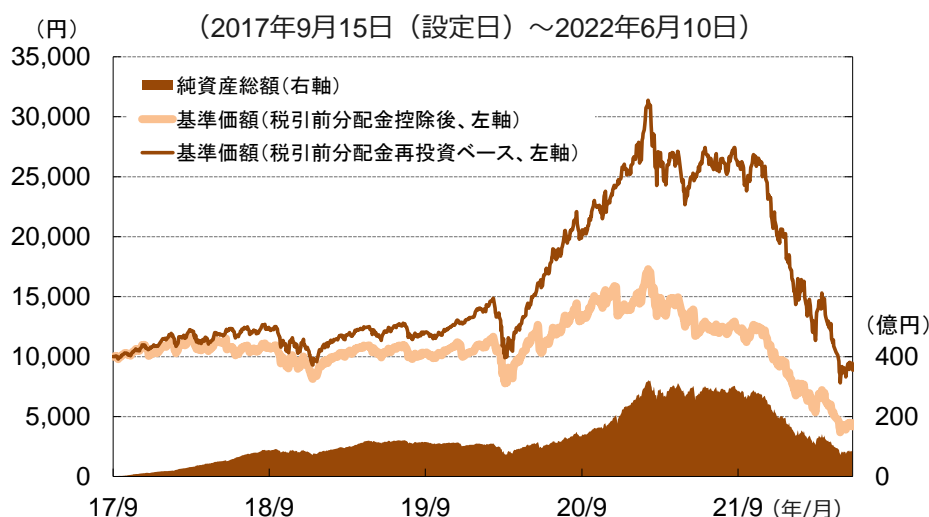
8,932円

<純資産総額>

104億円

(2022年6月10日時点)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

20年12月	2,500円
21年6月	2,000円
21年12月	0円
22年6月	0円
設定来合計	9,200円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

8,865円

(税引前分配金控除後)

4,174円

<純資産総額>

80億円

(2022年6月10日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みにあたっての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すために「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 2026年12月7日まで(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2026年12月7日まで(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントアメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○		○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		
a.u.カプロム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第5号	○	○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第55号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第56号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第11号	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第7号	○		○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第170号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第578号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第47号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第39号	○		○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商) 第36号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第1号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第25号	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第8号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第3号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第20号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第5号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入					
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○	○	
株式会社東亜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○	○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
フィデリアイ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○	○	○
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入					
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
フィデリアイ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○	○	○
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)」「(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

三井住友銀行におけるお申込みについて

《購入単位》

三井住友銀行における購入単位は、以下の通りとなります。

1万円以上1円単位

※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位

※スイッチングによる購入は、1円以上1円単位

※購入時手数料および購入時手数料に係る消費税等相当額を含めて上記の単位となります。

《手数料等の概要》

投資信託は、申込時・換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

● 購入時手数料

三井住友銀行における購入時手数料は、購入代金(購入金額に手数料および手数料にかかる消費税等相当額を加算した額)に応じて、購入申込日の翌営業日の基準価額に下記の手数料率を乗じて得た額となります。

購入代金	手数料率
1億円未満	3.3%(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)
10億円以上	0.55%(税抜0.50%)

※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。
- スwitching手数料 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用(信託報酬): ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)

- その他の費用・手数料 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会